

平成26年6月20日

第13期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 藤森 義明

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	425,604	流動負債	396,910
現金及び預金	3,416	支払手形	1,901
受取手形	11,015	買掛金	147,678
売掛金	170,712	短期借入金	119,387
譲渡手形等未収金	91,514	未払金	39,359
商品及び製品	70,941	未払費用	57,414
仕掛品	9,785	未払法人税等	2,232
原材料及び貯蔵品	24,282	前受金	4,811
短期貸付金	90	賞与引当金	15,003
未収金	22,708	ショールーム統合関連損失引当金	886
繰延税金資産	19,771	資産除去債務	235
その他の流動資産	3,110	リース債務	1,413
貸倒引当金	△ 1,745	その他の流動負債	6,586
固定資産	674,305	固定負債	175,293
有形固定資産	264,513	長期借入金	139,100
建物	80,269	長期末払金	1,899
構築物	6,018	退職給付引当金	5,039
機械及び装置	34,958	資産除去債務	5,608
車両運搬具	102	リース債務	2,541
工具器具備品	7,837	その他の固定負債	21,104
土地	128,700		
リース資産	3,612		
建設仮勘定	3,013		
無形固定資産	11,093	負債合計	572,203
借地権	3,258	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	7,834	株主資本	519,837
投資その他の資産	398,698	資本金	34,600
投資有価証券	28,348	資本剰余金	397,839
関係会社株式	338,116	資本準備金	8,650
長期貸付金	44	その他資本剰余金	389,189
長期滞留債権	7,662	利益剰余金	87,397
長期前払費用	295	その他利益剰余金	87,397
差入保証金	10,626	特別償却準備金	543
前払年金費用	1,863	特定災害防止準備金	4
繰延税金資産	15,547	圧縮積立金	1,879
その他の投資	3,277	別途積立金	92,103
貸倒引当金	△ 7,083	繰越利益剰余金	△ 7,132
		評価・換算差額等	7,868
		その他有価証券評価差額金	7,726
		繰延ヘッジ損益	142
		純資産合計	527,706
資産合計	1,099,910	負債及び純資産合計	1,099,910

損 益 計 算 書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		954,806
売上原価		686,946
売上総利益		267,859
販売費及び一般管理費		232,686
営業利益		35,172
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	3,401	
賃貸不動産収入	1,286	
その他の営業外収益	6,012	10,753
営業外費用		
支払利息	2,246	
その他の営業外費用	3,629	5,876
経常利益		40,050
特別利益		
固定資産売却益	979	
投資有価証券売却益	1,810	
関係会社株式売却益	0	
抱合せ株式消滅差益	1,175	3,965
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,735	
固定資産減損損失	852	
ショールーム統合関連損失	247	
工場再編関連損失	194	
関係会社投資等損失	194	
投資有価証券評価損	9	
関係会社株式売却損	10	
関係会社株式評価損	2,902	6,145
税引前当期純利益		37,869
法人税、住民税及び事業税	2,449	
法人税等調整額	11,372	13,821
当期純利益		24,047

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき見積額を計上しております。

- ③ ショールーム統合関連損失引当金

ショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。なお、当事業年度末においては一部の退職金制度において年金資産期末残高が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上する方法に変更いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が4,305百万円減少しております。また、この改正による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建取引、原材料調達取引

3. ヘッジ方針

為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産103,892百万円の内訳は以下の通りであります。

関係会社株式

103,892 百万円

※兄弟会社であるLIXILグループファイナンス(株)の金融機関からの借入金54,535百万円に対して担保提供を行っております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

471,049 百万円

(3) 偶発債務

①保証債務10,759百万円の内訳は以下の通りであります。

リース債務

1,809 百万円

借入債務

8,627 百万円

個人借入債務（住宅資金借入等）

296 百万円

その他

25 百万円

②保証予約480百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金

480 百万円

(157百万タイバーツ)

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

58,951 百万円

短期金銭債務

61,622 百万円

長期金銭債権

2,146 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

154,296 百万円

仕入高

223,657 百万円

その他の営業取引

156,724 百万円

営業取引以外の取引による取引高

3,317 百万円

(2) 固定資産減損損失

① 当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

用途		遊休資産 土地・建物等	建デポ 流通・小売施設	合計
場所		京都府綾部市	名古屋市港区他	
種類 及び 金額	建物	39	35	74
	構築物	—	8	8
	機械及び装置	0	—	0
	工具器具備品	0	4	4
	土地	748	—	748
	リース資産	0	15	15
	有形固定資産計	788	63	852
計		788	63	852

② 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

③ 減損損失認識に至った経緯

遊休資産については、主として土地・建物等の売却価格が決定したことにより、当該資産の帳簿価額を売却価額まで減額し当該減少額を特別損失として計上したものであります。

建デポについては、閉鎖等により除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し当該減少額を特別損失に計上したものであります。

(3) ショールーム統合関連損失

当事業年度において計上しているショールーム統合関連損失の内訳は以下の通りであります。

なお、ショールーム統合関連損失には、ショールーム統合関連損失引当金繰入額が175百万円含まれております。

解約違約金

129 百万円

展示品除却損等相当額

83 百万円

その他

34 百万円

(4) 関係会社投資等損失

当事業年度において計上している関係会社投資等損失の内訳は以下の通りであります。

関係会社に対する貸倒引当金繰入額等

194 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

650,649 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,041	4,675	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月25日 取締役会	普通株式	3,041	4,675	平成25年9月30日	平成25年11月26日
計	—	6,083	—	—	—

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	13,791 百万円
1株当たりの配当額	21,196 円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金、退職給付引当金及び貸倒引当金等であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,372百万円減少し、法人税等調整額は1,377百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び車両等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社を含むLIXILグループは、同グループ内のLIXILグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,416	3,416	—
(2) 受取手形	11,015		
貸倒引当金(※2)	△ 13		
	11,001	11,001	—
(3) 売掛金	170,712		
貸倒引当金(※2)	△ 1,582		
	169,130	169,130	—
(4) 譲渡手形等未収金	91,514		
貸倒引当金(※2)	△ 114		
	91,399	91,399	—
(5) 短期貸付金	90		
貸倒引当金(※2)	0		
	90	90	0
(6) 未収金	22,708		
貸倒引当金(※2)	△ 34		
	22,674	22,674	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	27,215	27,215	—
(8) 関係会社株式	3,486	4,643	1,157
(9) 長期貸付金	44	44	0
(10) 長期滞留債権	7,662		
貸倒引当金(※3)	△ 6,941		
	720	720	—
(11) 差入保証金	9,145		
貸倒引当金(※3)	△ 122		
	9,022	8,766	△ 256
(12) 支払手形	1,901	1,901	—
(13) 買掛金	147,678	147,678	—
(14) 短期借入金	119,387	119,523	135
(15) 未払金	39,359	39,359	—
(16) 未払法人税等	2,232	2,232	—
(17) 長期借入金	139,100	139,100	—
(18) 長期未払金	1,899	1,855	△ 44
(19) デリバティブ取引	217	217	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 譲渡手形等未収金、(5) 短期貸付金、並びに(6) 未収金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 短期貸付金のうち、一年内返済予定の長期貸付金については新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (7) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (8) 関係会社株式
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (9) 長期貸付金
新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (10) 長期滞留債権
回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。
- (11) 差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (12) 支払手形、(13) 買掛金、(14) 短期借入金、(15) 未払金、並びに(16) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(14) 短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については固定金利によるもので、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (17) 長期借入金
全て変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (18) 長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (19) デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。
- (注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,132百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (注3) 関係会社株式のうち、非上場株式（貸借対照表計上額 334,630百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。
- (注4) 社宅等の敷金、および契約保証金（貸借対照表計上額 1,481百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(11) 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
9,250	11,350

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱LIXIL物流	所有 直接 100.0%	物流業務の委託 役員の兼任	物流業務の委託 ※1	52,410	未払費用	16,446
	㈱LIXILトータル販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	48,218	売掛金	15,995
	サンウエーブ工業㈱	所有 直接 100.0%	製品の仕入	製品の仕入 ※3	67,586	買掛金	16,403

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
 ※2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 ※3. 子会社からの仕入取引の条件は、子会社の見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	LIXILグループファイ ナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	119,387	短期借入金	119,387
				長期資金の借入 ※1	139,100	長期借入金	139,100
				受取手形等の譲渡 ※1	463,901	譲渡手形等 未収金	91,514
				ファクタリング取引 ※1	229,685	買掛金	59,748
						未払金	16,574
						未払費用	5,927
物上保証 ※2	54,535	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。
 ※2. 兄弟会社であるLIXILグループファイナンス㈱の金融機関からの借入金54,535百万円に対して当社が投資有価証券103,892百万円を担保として提供しております。なお、当該担保保証の提供に対する保証料はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	潮田洋一郎	なし	親会社の役員	当社製品の販売 ※1	40	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 個人主要株主等との製品取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 811,045円88銭
 1株当たり当期純利益 36,959円86銭

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。